



最終ユーザー目線で「治療、予防、健康増進」という 医療現場ニーズに応え、 利益体質の推進に努めます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第61期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の

株主通信をお届けさせていただきますので、

ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

佐野嘉彦

当期業績の総括をお願いします。

二 プログループは、引き続き売上の拡大と、生産コストの引き下げに全力で取り組み、業績向上に努めてまいりました。この結果、当期の実績は以下のとおりとなりました。なお、セグメント別の概況については、3~4ページに記載のとおりであります。なお、期末配当につきましては、今後の事業展開および資金需要等に鑑み内部留保資金とのバランスに配慮し、1株につき14円50銭とさせていただきます。

第61期 通期実績			
	第60期	第61期	前期比 (%)
売上高	241,020	300,752	+24.8%
営業利益	11,370	12,289	+8.1%
経常利益	14,363	11,918	△17.0%
当期純利益	10,231	2,861	△72.0%

(単位:百万円)

2013年度「利益体質元年」はいかがでしたか。

二 プログループの基盤を再構築し、安心して前進できる体制作りを行いました。

海外において、一部まだ稼働していない工場もあったため、厳しい状況ではありましたが、2020年度連結売上高5,000億円達成を目標に一丸となって業績向上に努め、着実に前進しております。今年度は利益体質2年目として、更なる飛躍を目指し、最終ユーザー目線で、治療、予防医学、健康医学全ての面で商品企画、開発、生産、販売を行ってまいります。

海外工場の黒字化のための取り組みについてお聞かせください。

本 年4月、生産効率の改善やコストダウンをはじめ、品質のさらなる向上、クレームの撲滅等を推進するため、生産事業部を新設しました。二プログループのマザー工場である大館工場が中心となり、国内外の生産拠点における品質管理、原価低減、安定供給をするための生産技術を確認していくとともに、販売拠点との連携を一層強化し、グループ一丸となって、海外工場の黒字化を目指します。

最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

本

年は、国内においては診療報酬が改定されるなど、また、世界経済においては為替変動の影響など厳しい経営環境にはありますが、「患者さま目線」「ユーザー目線」を合い言葉に、2020年度連結売上高5,000億円達成を目指し確実に歩んでまいります。

株主、投資家の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



医療関連事業

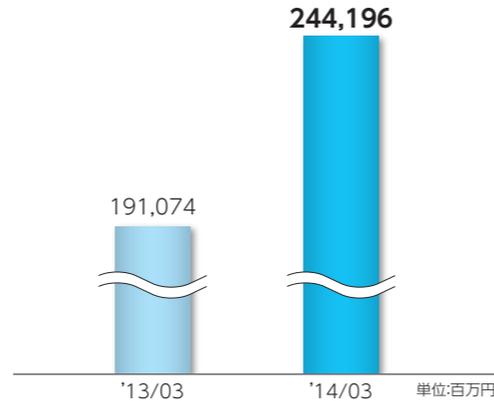
売上高 **2,441億96百万円** 前期比 **27.8%増加**



国内販売のメディカル営業部門は、心臓外科(CVS)関連製品が売上、利益ともに大きく伸長。また、バスキュラー関連製品、透析関連製品の販売も大きく伸長。注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品においても各々順調に推移。

医薬営業部門では、経口、外用剤を中心に新規採用が増加し、売上高は順調に推移。

海外販売は、現地販売会社を通じた地産地消の販売体制が定着し、地域に密着した販売活動の結果、透析関連製品、血糖値測定製品などが堅実に推移。



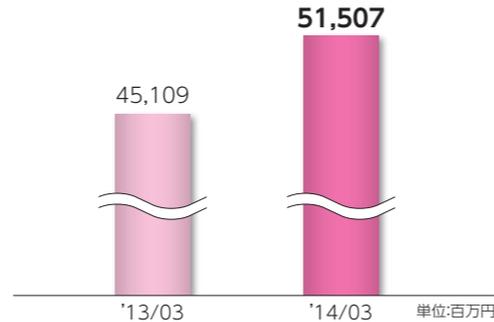
医薬関連事業

売上高 **515億7百万円** 前期比 **14.2%増加**

従来の受託製造のほか、開発受託、付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供に注力。バイオシミラー製剤や抗がん剤の出荷開始に加え、ジェネリック医薬品の大型品が堅調に推移。また、国内外の大手製薬会社のジェネリック販売部門、新薬開発部門との共同開発による受託販売も推進。

医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスでは、当社のもつプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移。

また、医療費抑制政策の下で、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントで協力を行った。

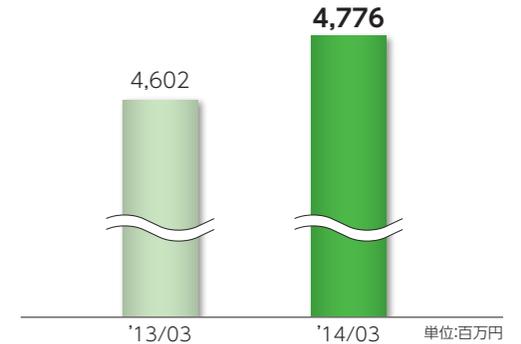


硝子関連事業

売上高 **47億76百万円** 前期比 **3.8%増加**

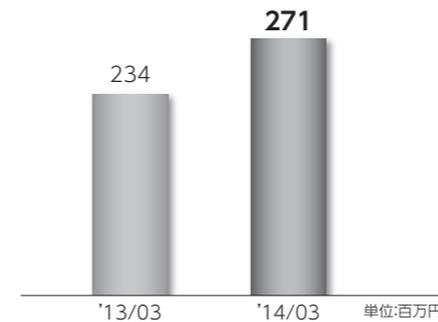


医療用硝子管のアンプル用生地管は、国内需要の減少傾向の中、国内加工メーカーからの受注が若干回復し、前期並みの売上高。また、管瓶用生地管はインフルエンザワクチン用途、抗生物質製剤用途などの受注増により国内販売を伸ばし、売上高が増加。医療用硝子容器は、既存製品による国内販売は減少したものの、海外輸入の特殊製剤用途の管瓶が増加。硝子関係の魔法瓶用硝子は、海外輸出の減少、国内市場における需要の低迷により、前期比減少。照明用硝子は、自動車業界の好調を受け、自動車用電球製品は需要増の傾向が続いており、その影響を受け、電球用硝子部材は売上増加。電球用生地管の売上も電球用硝子部材の好調に伴い増加。

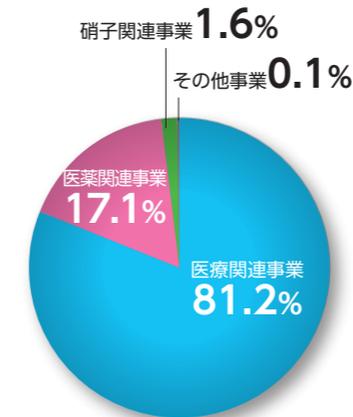


その他事業

売上高 **2億71百万円**



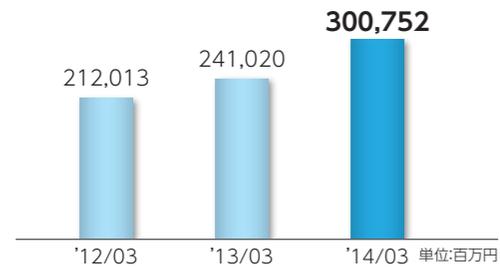
セグメント別構成比



(注)

当期から、医療機器、医薬品ならびに硝子器材の各事業部門が三位一体となったより緊密な連携による経営展開を推し進めることを目的として、ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を当社の国内事業部に編成しております。この変更に伴い、従来医薬関連事業に区分しておりました販売組織を医療関連事業に含めることに変更しております。また、硝子関連事業としていた中国の子会社3社について、国際的な経営戦略の一環として見直し再検討した結果、当期から、医療関連事業に含めることに変更しております。これらの変更に伴い、前期のセグメント別売上高は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

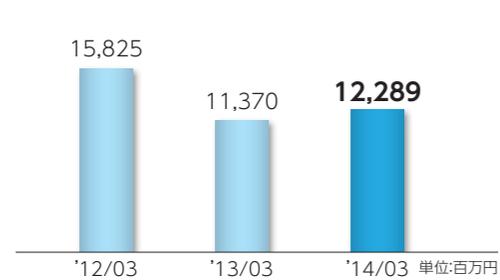
売上高



前期比
24.8%増

連結子会社が増加したことによる売上高増加のほか、透析関連製品をはじめとする医療関連が大きく売上高を伸ばし、加えて、円安基調の為替相場による海外売上高も堅調に推移し、売上高は大幅に増加しました。

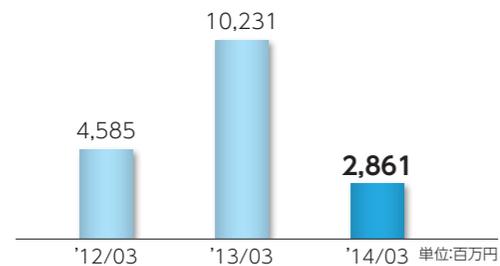
営業利益



前期比
8.1%増

連結子会社の増加などにより、「販売費及び一般管理費」が増加し、営業利益は微増にとどまりました。

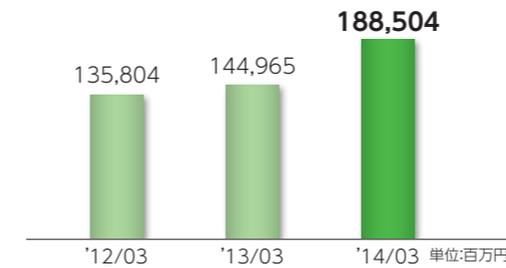
当期純利益



前期比
72.0%減

営業外収益(為替差益等)の減少、および特別利益(投資有価証券売却益等)の減少のほか、法人税等の増加が重なり、当期純利益は大幅に減少しました。

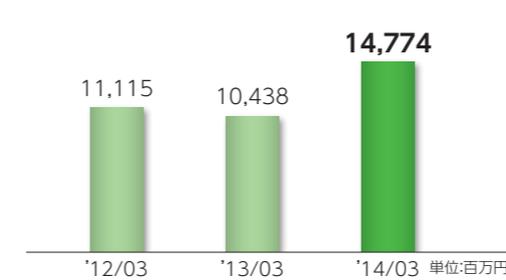
売上高



前期比
30.0%増

連結子会社(ニプロファーマ)の医療用医薬品の販売組織を当社に統合したことによる売上高の増加のほか、透析関連製品をはじめとする医療関連が大きく伸ばし、売上高は大幅に増加しました。

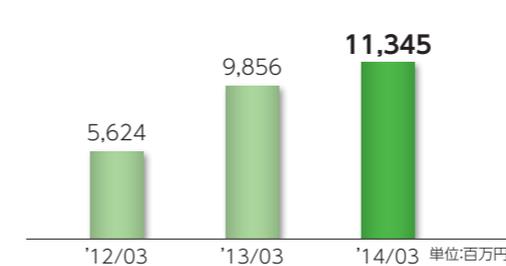
営業利益



前期比
41.5%増

「販売費及び一般管理費」は増加したものの、売上高の大幅な増加に伴い、営業利益は増加しました。

当期純利益

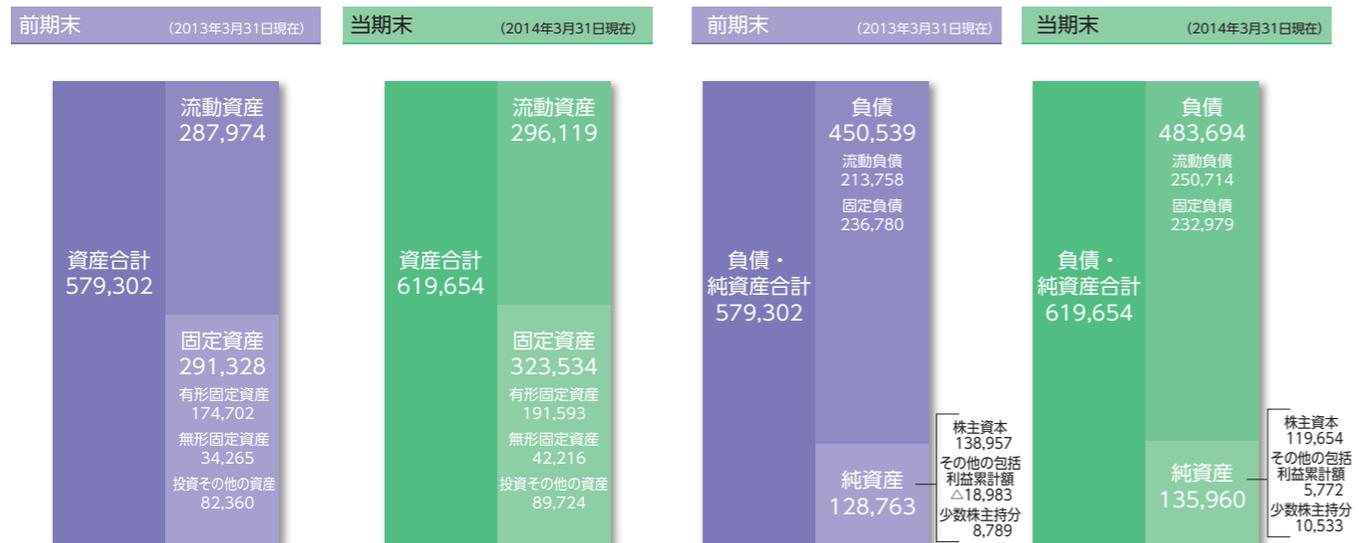


前期比
15.1%増

特別損失(固定資産圧縮損、事業整理損失引当金繰入額等)の増加、および法人税等の増加があったものの、当期純利益は増加しました。

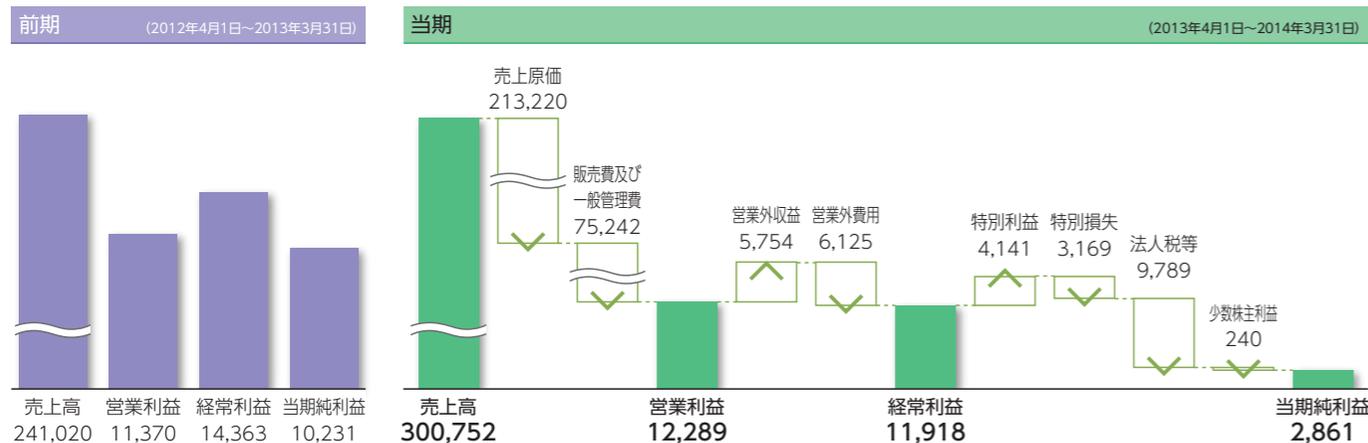
連結貸借対照表

(単位:百万円)



連結損益計算書

(単位:百万円)



● 医療用電子機器製造子会社を設立



▲ニプロ医療電子システムズ株式会社(完成予想)

2013年12月、医療用電子機器の自社製造を推進するため、山梨県に当社100%出資子会社 ニプロ医療電子システムズ株式会社(英語名:NIPRO AMTES CO.,Ltd.) を設立しました。

患者さまや医療従事者のニーズにより的確に対応するためには、医療器械を含めてシステム化された製品・サービスの提供を行い、総合医療メーカーとしての強みを活かす取り組みが一層重要になってきております。

このような状況に対応するため、今後、当社が長年の医療・医薬・硝子関連事業の展開によって蓄積してきた技術・ノウハウに加えて、医療用電子機器の製造を手がけることでさらに知見を磨き、治療・予防・健康増進という医療現場のニーズに応えられるよう努めてまいります。

● 2013年度の海外展開

2013年5月にエクアドル共和国(クエンカ市)、11月にボリビア多民族国(コチャバンバ市)、2014年2月にスウェーデン王国(マルメ市)、3月にアメリカ合衆国(ニュージャージー州ブリッジウォーター市)にそれぞれ販売拠点を開設、地元に着したサービスを提供し、顧客ニーズにあった事業展開を進めております。

また、2013年8月には当社子会社のニプロダイアグノスティクス,INC.(アメリカ)が同国でヘルスケア製品の製造を行うP.J.Noyes Company, Inc.(現・ニプロコンシューマーヘルスケア,INC.)を子会社化し、米国市場において糖尿病の患者さま向け製品の販売拡充を推進。2014年1月には欧州における透析関連製品の販売拡大を図るため、当社子会社のニプロヨーロッパN.V.(ベルギー王国)がドイツで水処理装置の製造を行うPhoenix Pure Water GmbH(現・ニプロピュアウォーターGmbH)を子会社化しました。



▲ニプロコンシューマーヘルスケア,INC.

ベトナム社会主義共和国

人口約9,170万人で、キン族(約86%)と53の少数民族の多民族国家であり、大半が仏教徒です。言語はベトナム語で、母音が12種類、声調が6種類と、極めて聞き取り・発音の難しい言語です。1986年に社会主義に市場経済システムを取り入れるドイモイ政策を採択、市場経済路線へと転換しました。約7%/年の安定した経済成長が続き、一人当たりGDPは1,596USD(同日本40,706USD)(2012年)です。

ベトナムの医療状況

首都ハノイ市やホーチミン市には近代的な私立病院があり、日本人でも十分利用可能です。しかし、高度医療が必要な場合、近隣の医療先進国での診断・治療も選択肢として視野に入れて対応する必要があります。ベトナム人対象の公立病院は、需要に供給が追いついておらず、常に長蛇の列です。一床を2人で使用することも少なからずあります。



人口	約9,170万人
面積	約329,241km ²
言語	ベトナム語
首都	ハノイ

(出典:外務省ホームページより)



ハロン湾

観光名所・歴史について

北部に位置するベトナム最大の世界遺産ハロン湾。映画『007トゥモロー・ネバー・ダイ(1997年)』の撮影場所となりました。石灰成分を含む奇岩が海に突き出した様は中国の景勝地、桂林に似ており、また、映画『パイレーツ・オブ・カリビアン』に登場する風景のようでもあります。



ホーチミン廟

ハノイ市には、初代ベトナム民主共和国主席ホーチミンが安置されている霊廟(ホーチミン廟)があり、ガラスケースに収められた遺体を見学できます。ライフル銃を持った守衛が監視しており、特に安置所での私語・写真撮影は厳禁です。遺体の保存にはロシアのエンバーミングという技術が使用され、定期的なメンテナンスがなされています。

事業所・工場紹介

ニプログループ医薬品事業部門は、2020年度売上高2,000億円必達のため、医薬品事業の中核を担うニプロファーマ株式会社の子会社として、海外においてはグループ初となる医薬品製造工場をベトナムに設立しました。本工場は3極GMP対応の品質保証体制で、日本を含めた先進国市場向けに良質な医薬品を供給する計画です。日本人駐在員10名、現地従業員46名(2014年3月末現在)で2015年4月の商業生産に向けて日々業務に取り組んでいます。



◆ニプロファーマベトナムCo., Ltd. 所在地:ベトナム ハイフォン市



バインミー



フォー

食事について

ベトナム料理は辛いといわれることもありますが、辛い料理はほとんどありません。箸や茶碗を使い、米を主食とし、お茶も飲む習慣は非常に日本に似ています。有名なフォーは、米粉を使った麺ですが、現地の人は朝食としてのみ食べるようです。その他、バインミーというフランスパンのサンドイッチもあります。

独自の風土・習慣について

アオザイは『長い衣』という意味で、中国風の丈の長い上衣と長ズボンを組み合わせたベトナムの民族衣装です。スリットが風にそよぐのがアオザイの美しさだといわれ、女性を魅力的に、そして優雅に見せてくれます。イベント時、学校・銀行の制服として着用することもあります。最近では街中では見かけなくなっています。

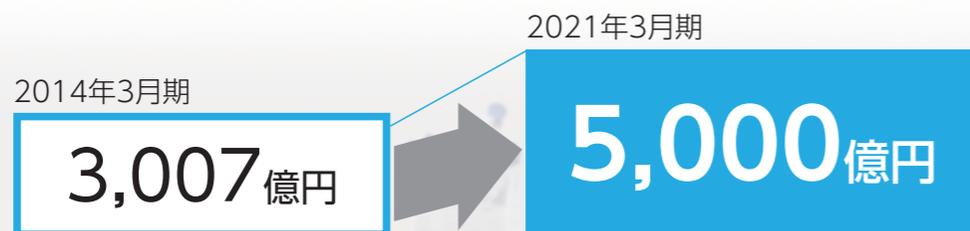


引き続き拡大路線を維持し、利益体質の強化を推進する。

グループ全体の従業員数も2万名を超え、工場や販売拠点も全世界に拡大しています。
商品ごとのトップシェアを目指し、最終ユーザー目線で、本年度も利益体質の強化を推し進めてまいります。

[目標]

1 2020年度 連結売上高 5,000億円の必達



[トップシェアを目指して]

- 2 「利益体質」2年目として、TQC (Total Quality Control) を実践し、生産技術の確立、ならびに海外工場の黒字化
- 3 2020年度 連結売上高 5,000億円必達のための品揃えの強化とシェア拡大
- 4 「意欲」をもった有意義な投資の計画と売上確保の実現
- 5 商品の安定供給と原価低減の両立

[ユーザーと共に歩む]

- 6 最終ユーザー目線による商品開発と総合医療メーカーとしての品揃えの拡充
- 7 医療従事者向け研修施設「iMEP」の充実
- 8 世界各国の医学会・ドクターとの連携と生命科学分野での研究開発の促進

[従業員と共に邁進]

- 9 成果配分システムの完成度の向上
- 10 「FISH 哲学」をもってES (従業員満足) の向上
- 11 意欲をもって取り組む社風づくりと成果配分との相互バランスの構築

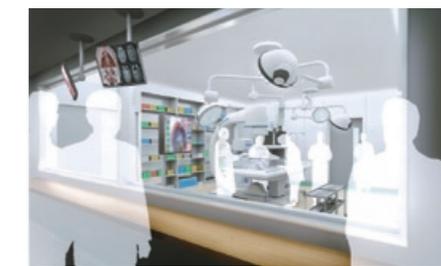
医療従事者向け 研修施設を開設

医療の質向上に貢献しながら
ユーザーニーズを収集



ニプロは、発祥の地である滋賀県に、医療従事者向けの研修施設「NIPRO iMEP (NIPRO institute for medical practice)」を開設します(2014年10月オープン予定)。

本施設を医療従事者の皆さまに利用していただくことで、意見交流や要望等を直接迅速に収集し、開発のスピード化、製品の品質向上にも役立てていきたいと考えています。



ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION (2014年3月31日現在)

設立 1954年7月8日
 資本金 84,397,840,000円
 事業内容 医療機器・医薬品および医療用硝子製品の製造・販売
 従業員数 2,831名(連結従業員数 21,826名)
 上場金融商品取引所 東証市場第1部(証券コード 8086)
 ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

取締役および監査役 (2014年6月26日現在)

代表取締役社長	佐野 嘉彦	取締役	赤崎 五男
常務取締役	佐藤 誠		佐野 一彦
	若槻 一男		白数 昭雄
	吉岡 清貴		吉田 博
	増田 利明		須藤 浩
	小林 京悦		菊地 武夫
取締役	山部 哲彦		西田 健一
	上田 満隆		芳田 豊司
	山崎 剛司		畠山 滉毅
	岡本 秀男		大山 靖
	岩佐 昌暢		藤田 賢樹
	澤田 洋三		田中 良子
	箕浦 公人	常勤監査役	野宮 孝之
	中村 秀人	監査役	入江 一充
	沓川 靖		長谷川 正義
	伊藤 昌幸		

(注) 1. 取締役 田中良子氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 入江一充および長谷川正義の両氏は、社外監査役であります。

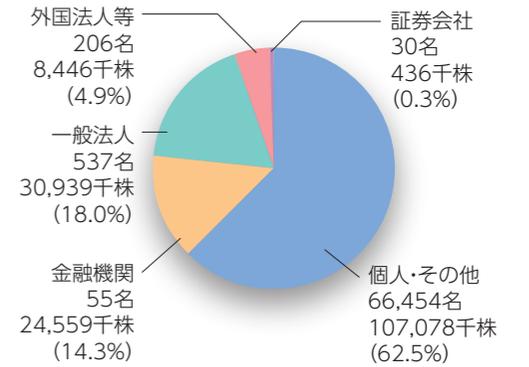
発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 171,459,479株
 株主数 67,282名
 単元株式の数 100株
 新株予約権の状況
 ①新株予約権の数 2,979個
 ②目的となる株式の種類および数 普通株式18,388,888株
 ③新株予約権の発行価額 無償

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本電気硝子株式会社	25,718千株	16.93%
株式会社りそな銀行	5,360	3.53
佐野和美	1,910	1.26
ビービーエイチポストンジーエムオー インターナショナルイントリンシックパリュウ	1,869	1.23
株式会社みずほ銀行	1,565	1.03
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,564	1.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,471	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,408	0.93
ニプロ従業員持株会	1,360	0.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	1,187	0.78

(注) 1. 当社は自己株式を19,543千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.40%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(持株比率)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
株主確定のための基準日	定時株主総会 3月31日	公告方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/
	期末配当金 3月31日		事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、
	中間配当金 9月30日		日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待制度 2014年より、株主優待制度を次のとおり変更しております。

保有株式数	継続保有期間	優待品 (JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	1年未満	なし	毎年3月31日	基準日の属する年の 6月下旬
	1年以上3年未満	5,000円分		
	3年以上5年未満	10,000円分		
	5年以上	15,000円分		

(注) 2013年10月1日以降、当社株式(1,000株以上)を取得し引き続き保有される株主様について、変更後の優待制度が適用されます。

ただし、経過措置として、2013年9月30日現在の株主名簿において1,000株以上を保有されている株主さまで、同日後の各基準日における1,000株以上の継続保有期間が3年未満である方につきましては、継続保有期間が3年以上になるまでの期間は、10,000円分の優待品をお送りします。

株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。



本 社
〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号
TEL:06-6372-2331(代表)



この報告書は、再生可能な植物油インキを使用しています。